

2022年3月期 決算説明資料

2022年5月13日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体P. 4
4. 営業経費の推移	単体P. 5
5. バランスシートの状況	単体P. 6
6. 資産運用の状況	単体P. 7
7. 評価損益の状況	単体P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体 P.10

業績予想および配当予想(2022年度)

1. 業績予想	連結 P.12
2. 配当予想	連結 P.13
(参考)業績予想の前提条件	連結 P.14
(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結 P.15

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体 P.17
2. 損益の状況	単体 P.18
3. 利鞘	単体 P.19
4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体 P.20
5. 資産運用の状況	単体 P.22
6. 評価損益の状況	単体 P.23
7. 営業経費の内訳	単体 P.25
8. 業種別貸出状況	単体 P.26
9. 預金の種類別残高	単体 P.27
10. 退職給付関係	単体 P.28
11. 税効果会計関係	単体 P.29
12. 金融再生法に基づく開示債権	単体 P.30
13. 貸倒引当金の期末残高	単体 P.30
14. 自己資本の充実の状況	単体・連結 P.31
(参考)証券化商品の保有状況	単体 P.32

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか4社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は3,550億円、前年度比749億円の増益(+26.7%)となり、上場来最高益。

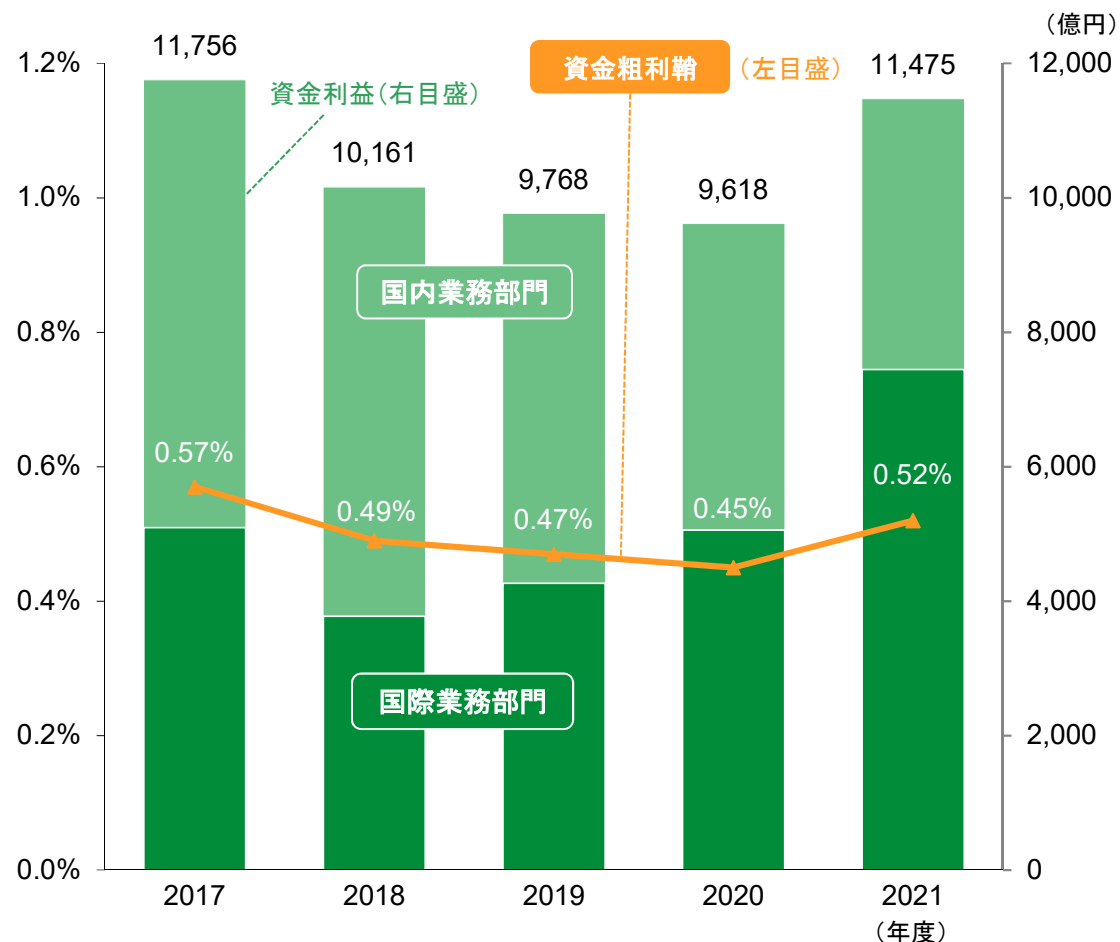
(億円)			
	2020年度	2021年度	増減
1 連結粗利益	13,191	12,920	△271
2 資金利益	9,619	11,474	+1,854
3 役務取引等利益	1,279	1,284	+5
4 その他業務利益	2,291	160	△2,131
5 うち外国為替売買損益	2,546	790	△1,756
6 うち国債等債券損益	△259	△632	△372
7 経費(除く臨時処理分)	10,114	9,832	△282
8 一般貸倒引当金繰入額	—	0	+0
9 連結業務純益	3,076	3,087	+10
10 臨時損益	865	1,821	+955
11 経常利益	3,942	4,908	+966
12 親会社株主純利益	2,801	3,550	+749
【参考※】			
13 ROE (株主資本ベース)	3.06	3.80	+0.74
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	72.34	67.52	△4.81

- 連結粗利益
資金利益は、外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益増加を主因に、前年度比1,854億円の増加。
役務取引等利益は、前年度比5億円の増加。
その他業務利益は、外債償還益の減少を主因に、前年度比2,131億円の減少。
- 経費
日本郵便への委託手数料の減少等により、前年度比282億円の減少。
- 臨時損益
プライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前年度比955億円の増加。
- 経常利益
前年度比966億円の増加。
通期業績予想4,850億円に対する達成率101.2%
- 親会社株主純利益
通期業績予想3,500億円に対する達成率101.4%

※ 中期経営計画(2021年度~2025年度)の財務目標の算出ベース
 $ROE = \text{親会社株主純利益} / [(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) / 2] \times 100$
 $OHR = \text{経費} / (\text{資金収支等} + \text{役務取引等利益}) \times 100$
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

2. 資金利益・利鞘の推移

- 2021年度の資金利益は、前年度比1,856億円増加の1兆1,475億円。資金粗利鞘は0.52%に改善。
- 外債投資信託、プライベートエクイティファンドの収益が増加したこと等により、外国証券利息が増加。



国内業務部門		(億円)	
	2020年度	2021年度	増減
資金利益	4,556	4,022	△534
資金運用収益	5,183	4,467	△715
うち国債利息	3,646	3,041	△604
資金調達費用	626	444	△181
国際業務部門		(億円)	
	2020年度	2021年度	増減
資金利益	5,061	7,452	+2,390
資金運用収益	7,514	9,916	+2,401
うち外国証券利息	7,509	9,912	+2,402
資金調達費用	2,452	2,463	+11
合計		(億円)	
	2020年度	2021年度	増減
資金利益	9,618	11,475	+1,856
資金運用収益	11,982	13,697	+1,714
資金調達費用	2,363	2,222	△141

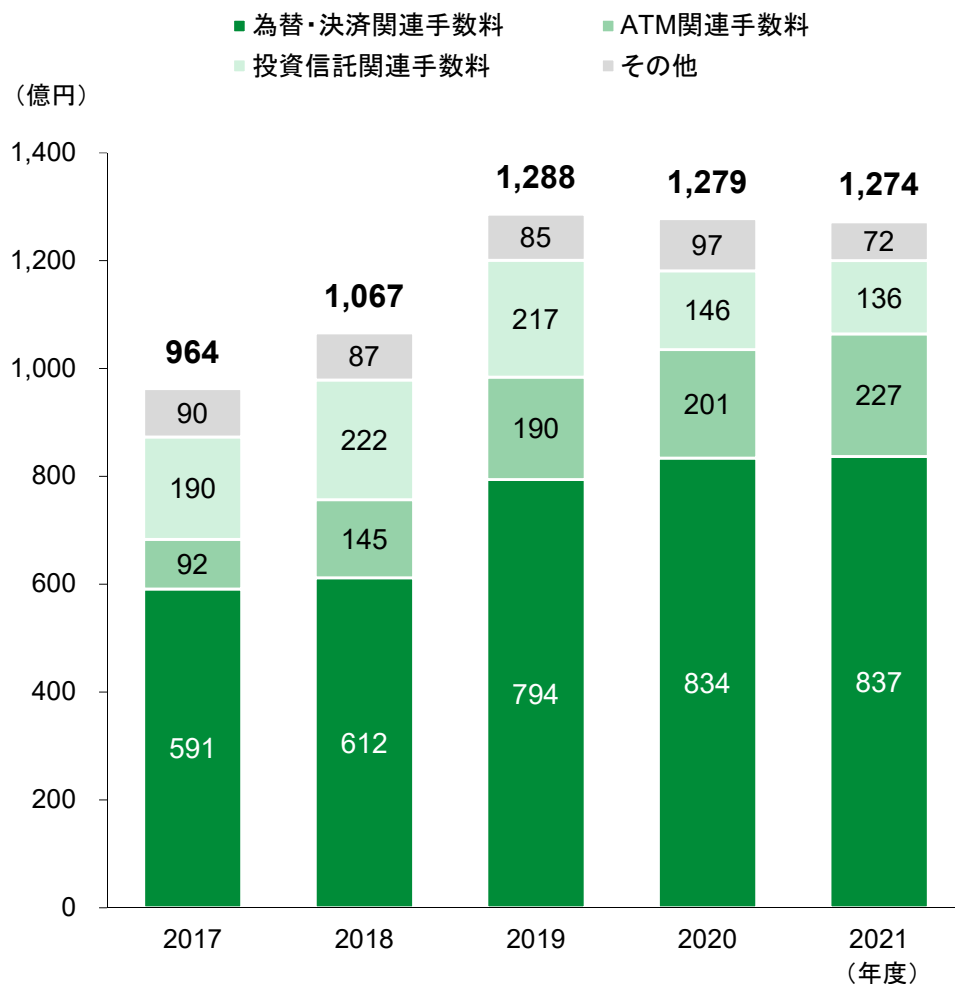
注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3. 役務取引等利益の状況

■ 2021年度の役務取引等利益は、前年度比5億円減少の1,274億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

	2020年度	2021年度	増減
役務取引等利益	1,279	1,274	△5
為替・決済関連手数料	834	837	+2
ATM関連手数料	201	227	+26
投資信託関連手数料	146	136	△9
その他	97	72	△24

投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2020年度	2021年度	増減
販売件数(千件)	3,661	4,485	+823
販売額(億円)	2,629	2,004	△624
保有口座数(千口座)	1,215	1,228	+12
純資産残高(億円)	25,658	25,955	+297

【参考※】

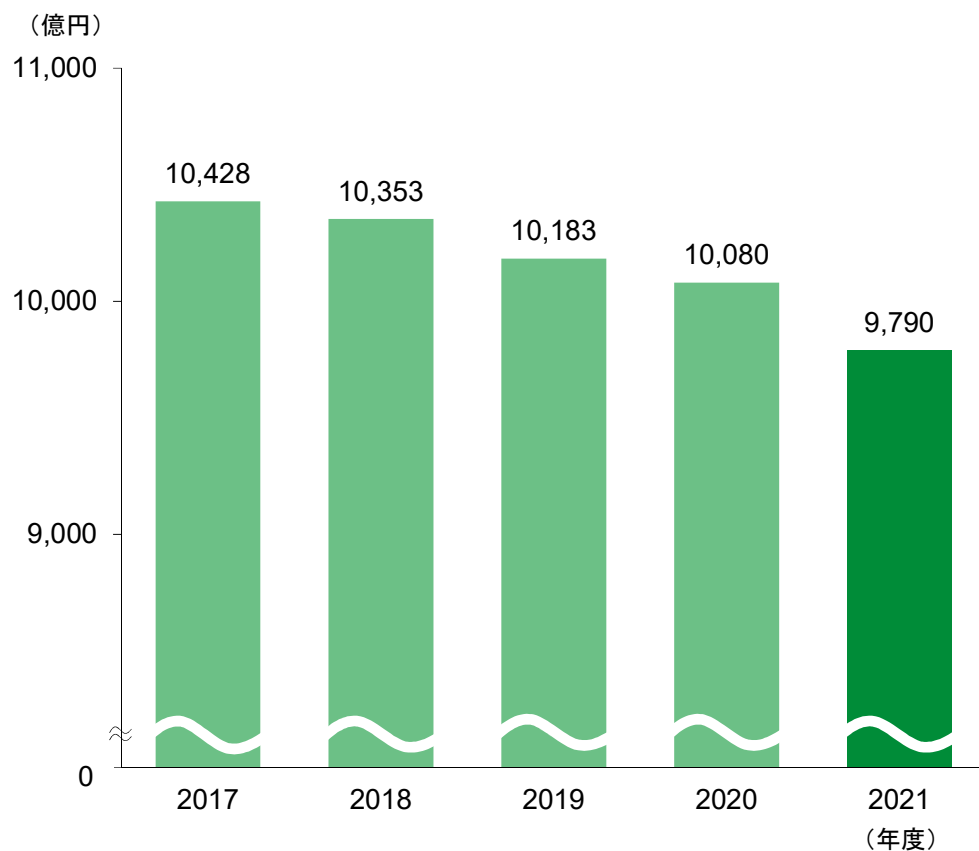
	2020年度末	2021年度末	増減
通帳アプリ登録口座数	283	481	+198
つみたてNISA稼働口座数	13	17	+3

※ 中期経営計画(2021年度~2025年度)のKPI。
通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度)。

4. 営業経費の推移

単体

■ 2021年度の営業経費は、前年度比290億円減少の9,790億円。



	2020年度	2021年度	増減
人件費※	1,172	1,151	△21
うち給与・手当	960	940	△20
物件費	8,342	8,190	△152
うち日本郵便への委託手数料	3,663	3,532	△131
うち郵政管理・支援機構への拠出金	2,374	2,370	△3
うち預金保険料	574	553	△20
税金	565	449	△116
合計	10,080	9,790	△290

※ 臨時処理分を含む。

【参考：中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】 (億円)

	2021年度 (実績)	2025年度 (目標)
営業経費(2020年度対比)	△279	△550

5. バランスシートの状況

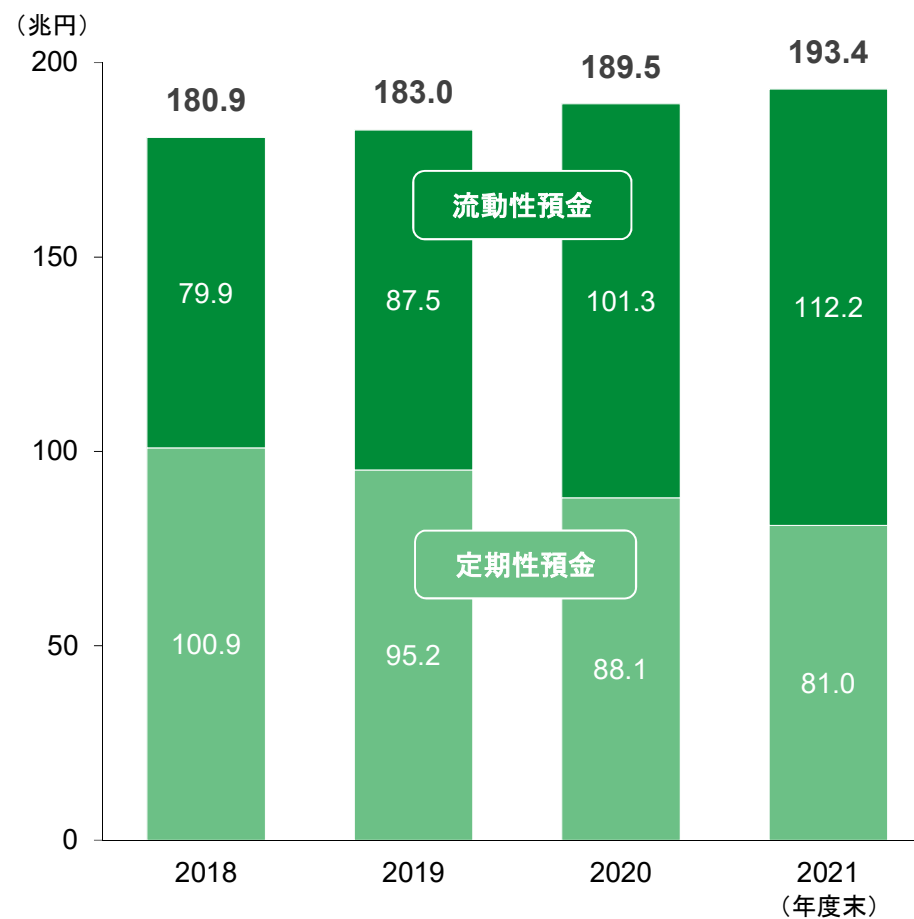
- 総資産は、前年度末比9.0兆円増加の232.9兆円。
- 有価証券は、前年度末比1.3兆円増加の139.5兆円。
- 貯金は、前年度末比3.8兆円増加の193.4兆円。

バランスシートの概要

総資産 232.9兆円 (2021年度末)

有価証券	貯金
139.5兆円	193.4兆円
国債 49.2兆円 外国証券等 74.1兆円	
その他	その他
93.3兆円	29.2兆円
金銭の信託 5.8兆円 貸出金 4.4兆円	
	純資産
	10.2兆円

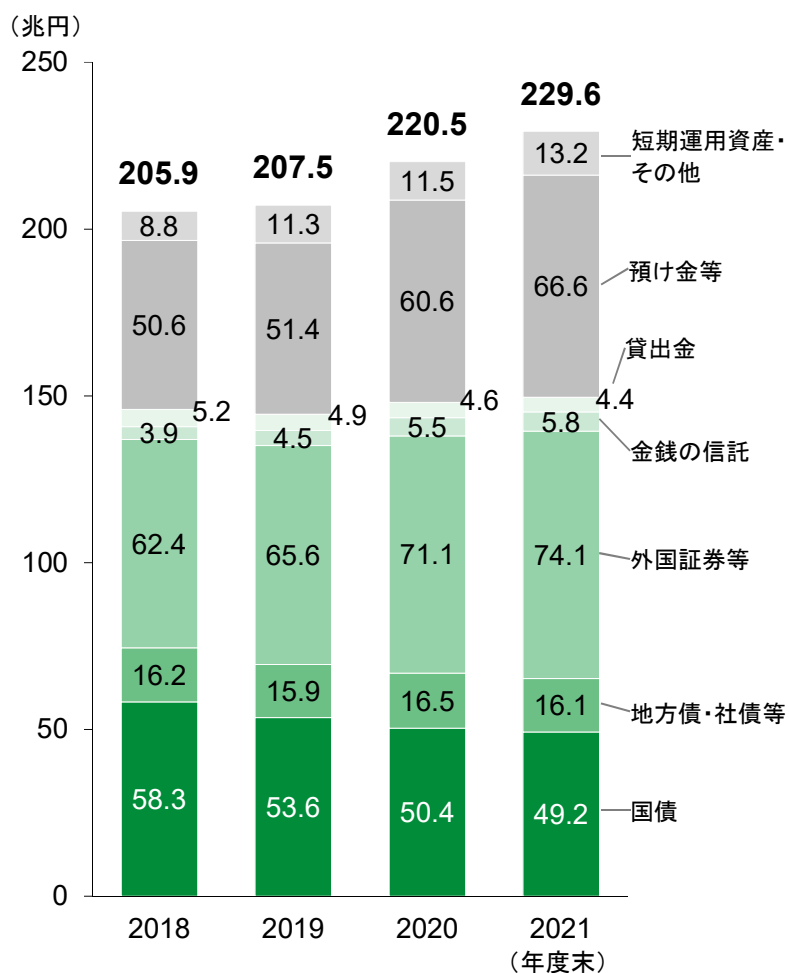
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2021年度末の運用資産のうち、国債は49.2兆円、外国証券等は74.1兆円。



(億円)

区分	2020年度末	構成比 (%)	2021年度末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,381,832	62.6	1,395,491	60.7	+13,658
国債	504,934	22.8	492,597	21.4	△12,337
地方債・社債等 ^{※1}	165,225	7.4	161,543	7.0	△3,681
外国証券等	711,672	32.2	741,350	32.2	+29,677
うち外国債券	235,051	10.6	245,096	10.6	+10,045
うち投資信託 ^{※2}	475,911	21.5	495,344	21.5	+19,432
金銭の信託	55,475	2.5	58,282	2.5	+2,807
うち国内株式	22,617	1.0	20,246	0.8	△2,371
貸出金	46,917	2.1	44,419	1.9	△2,497
預け金等 ^{※3}	606,670	27.5	666,228	29.0	+59,557
短期運用資産・その他 ^{※4}	115,057	5.2	132,523	5.7	+17,466
運用資産合計	2,205,954	100.0	2,296,946	100.0	+90,991

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

- 2021年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で1兆2,230億円(税効果前)となり、前年度末比△1兆8,257億円。
 (参考)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)を適用した場合の投資信託の評価損益は1兆3,488億円(試算値)。

(億円)

	2020年度末		2021年度末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,189,405	35,868	1,227,204	20,021	△15,847
有価証券(A)	1,133,929	24,072	1,168,921	16,730	△7,341
国債	299,170	5,427	342,855	857	△4,570
外国債券	235,051	10,313	227,011	14,842	+4,528
投資信託*	475,911	7,762	495,344	823	△6,938
その他	123,795	568	103,709	207	△361
時価ヘッジ効果額(B)		△1,735		△8,529	△6,794
金銭の信託(C)	55,475	13,531	58,282	11,819	△1,711
国内株式	22,617	13,634	20,246	12,022	△1,612
その他	32,858	△102	38,036	△202	△99
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	162,100	△5,380	160,816	△7,790	△2,410
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		30,488		12,230	△18,257

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

【参考】

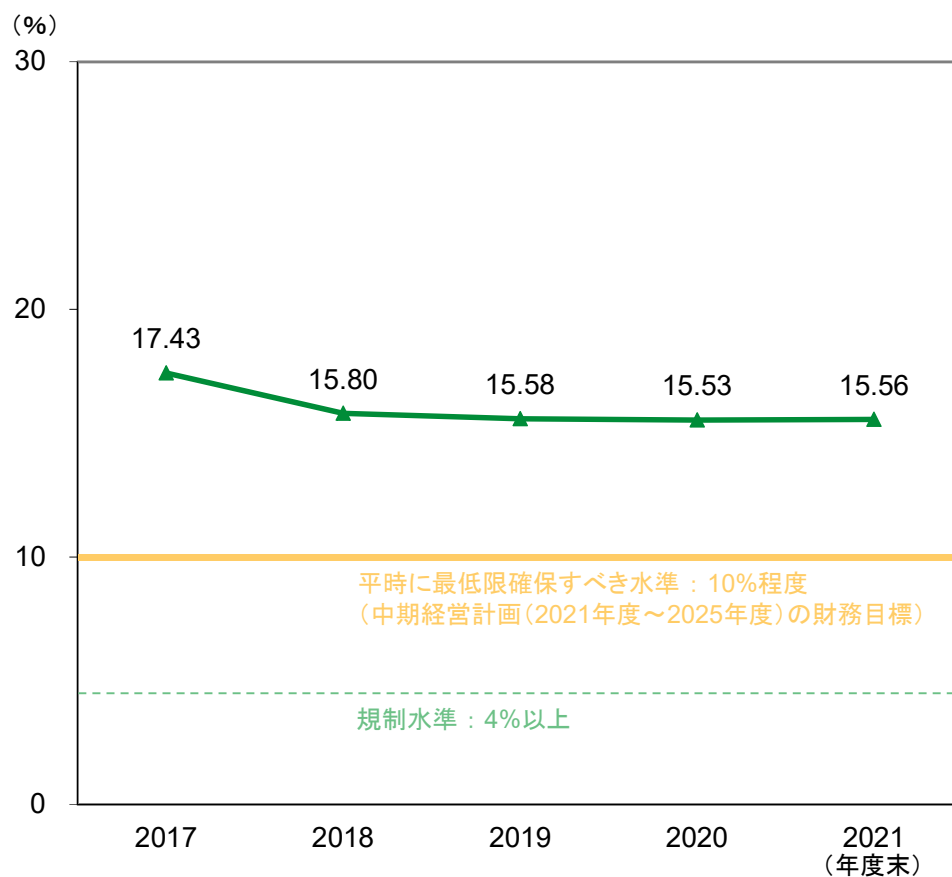
(億円)

	2020年度末		2021年度末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	251,780	2,381	230,692	△557	△2,939

8. 自己資本比率の推移

- 2021年度末の自己資本比率(国内基準)は15.56%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は15.68%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2020年度末	2021年度末	増減
自己資本の額 (A)	90,383	91,993	+1,609
リスク・アセットの額の合計額 (B)	581,668	591,060	+9,392
うち信用リスク・アセットの額の合計額	556,148	565,455	+9,307
自己資本比率 (A) / (B)	15.53	15.56	+0.02

【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

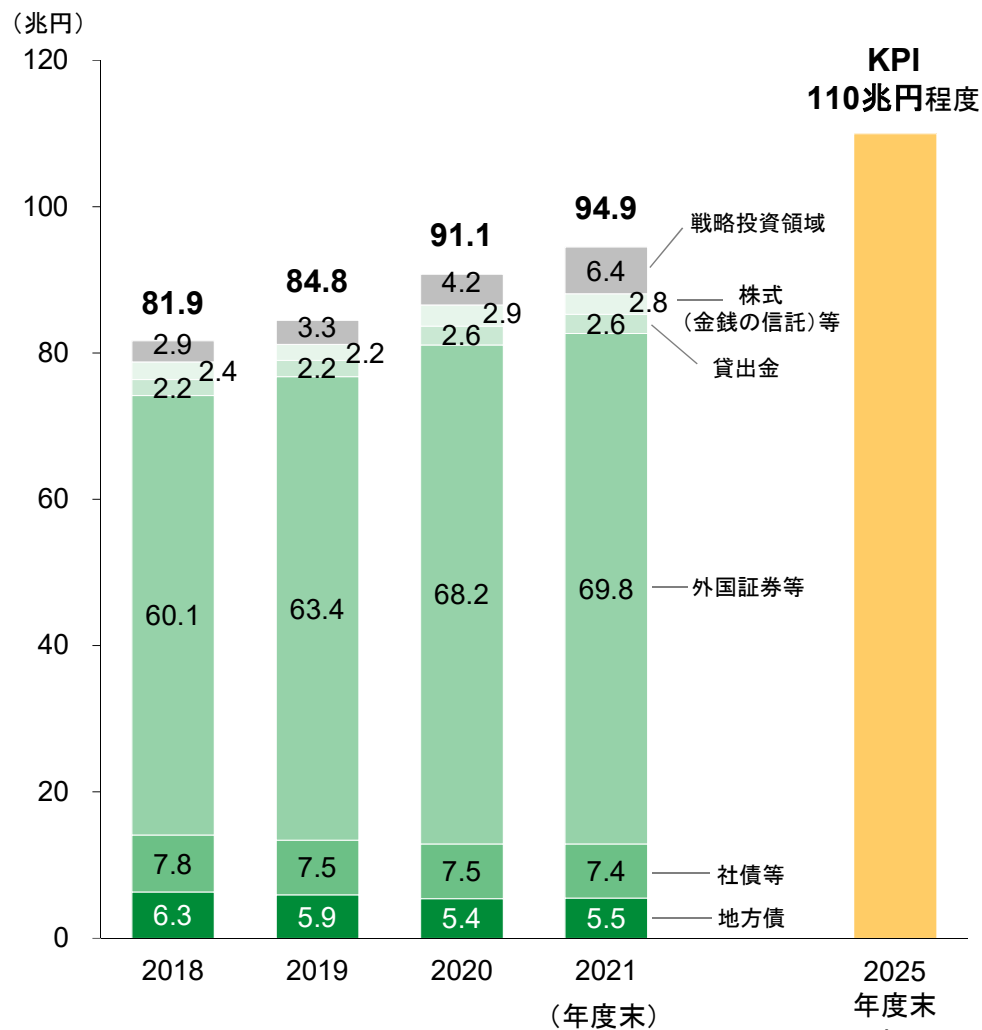
	2020年度末	2021年度末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	17.73	15.68	△2.04
その他有価証券評価益除く	14.09	14.23	+0.14

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

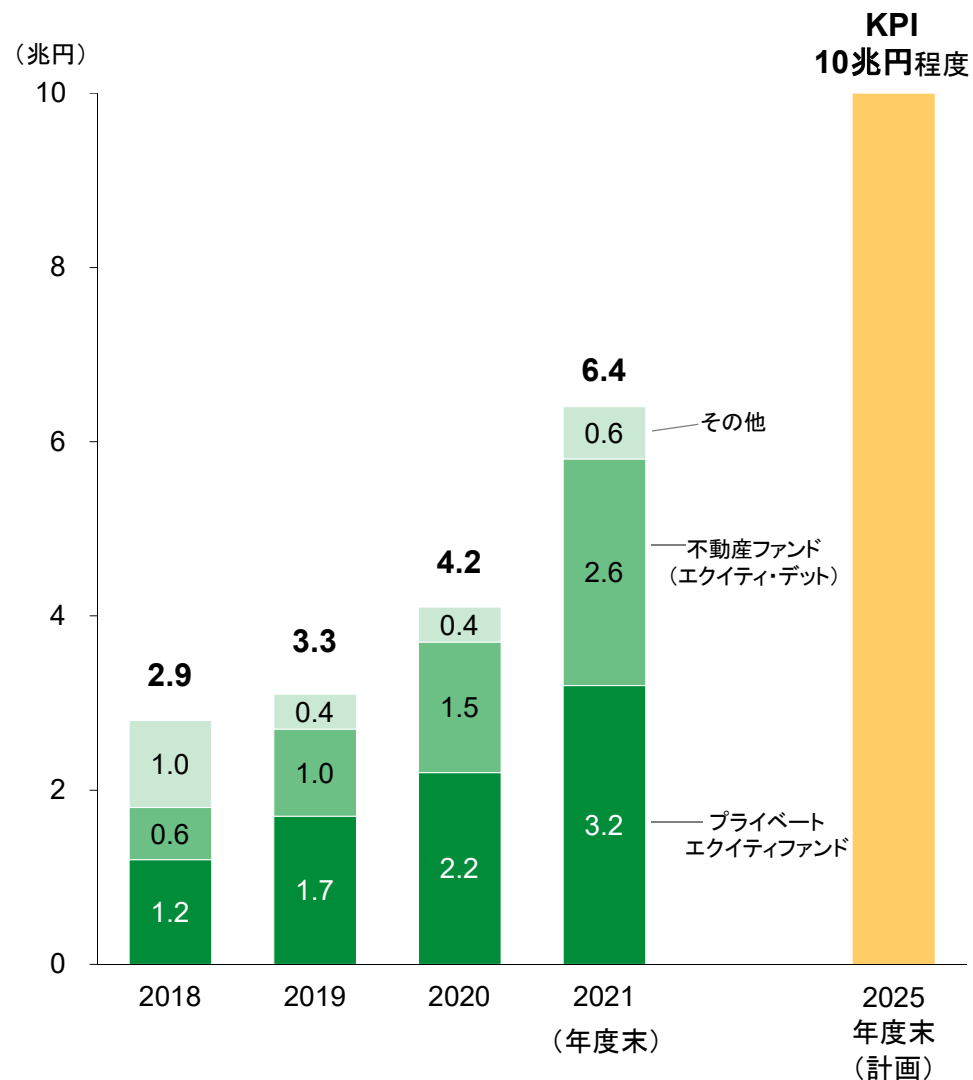
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

業績予想および配当予想(2022年度)

1. 業績予想

- 2022年度の業績は、経常利益4,450億円、親会社株主純利益3,200億円を予想。
- 2022年度は、プライベートエクイティファンドからの収益増加や営業経費の削減等が見込まれるものの、外貨調達コストの増加や日本国債からの利息収入の減少等により、2021年度対比減益の計画。

2021年度の達成状況および2022年度業績予想(連結) (億円)

	2021年度 (予想)	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)
資金収支等※1	13,550	13,275	12,350
役務取引等利益	1,290	1,284	1,430
営業経費	10,050	9,814	9,350
経常利益	4,850	4,908	4,450
親会社株主 純利益	3,500	3,550	3,200

業績予想の前提条件

- ◆ 内外金利については、2022年3月末のインプライド・フォワードレート※2に沿って推移すると想定
- ◆ 海外のクレジットスプレッド※3については、2022年3月の平均水準での推移を想定
- ◆ 為替は2022年3月末の水準で推移する想定

※2 2022年3月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。

3 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乗せされる金利。

注: 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

※1 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

2. 配当予想

- 2021年度の1株当たり配当金は、直近(2021年11月12日公表)の配当予想47円から3円増配し、50円。
- 2022年度の1株当たり配当金は、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)における株主還元方針に基づき、50円(配当性向58.5%)を予想。

配当の実績・予想

	2021年度(実績)	2022年度(予想)
1株当たり配当金	50円	50円
配当総額	1,874億円	1,874億円
配当性向	52.7%	58.5%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

株主還元方針等(2021年度～2025年度)

【株主還元方針】

- ◆ 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ◆ ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。

【株主還元等に関するその他の方針】

- ◆ 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討。
- ◆ 株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施。

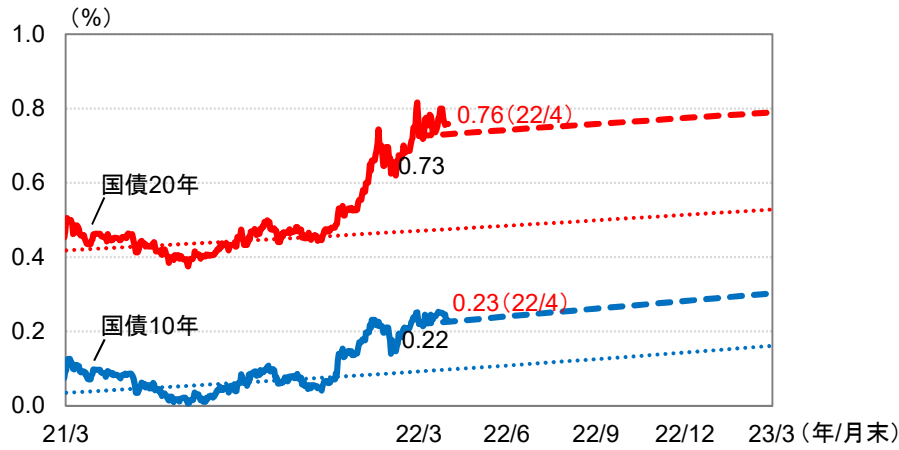
(参考)業績予想の前提条件

連結

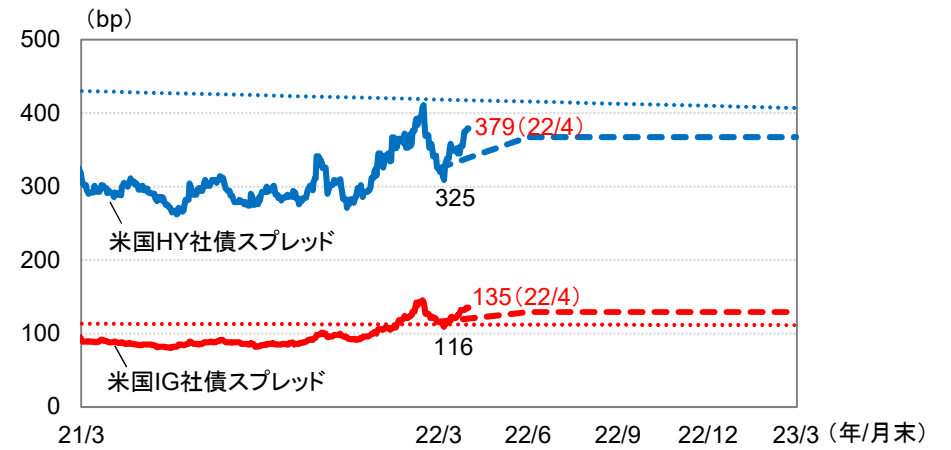
金利等の前提

— 実績 - - - 想定 ····· (参考)中期経営計画

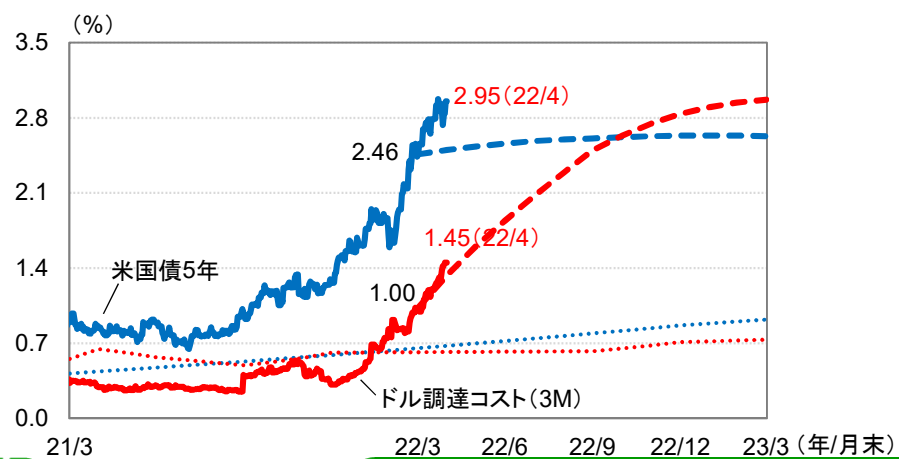
円金利



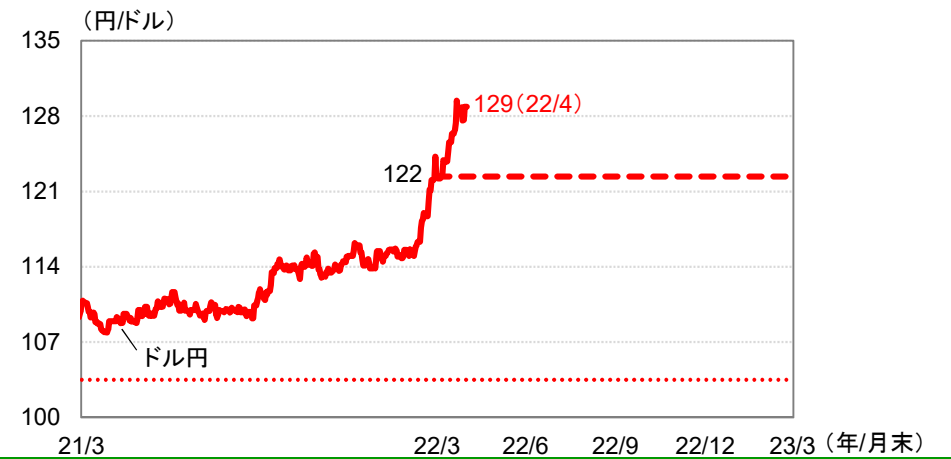
米国IG・HY社債スプレッド



米金利/ドル調達コスト



ドル円



(参考) 中期経営計画の進捗

単体・連結

＜連結ベース＞	収益性			効率性			健全性		
		＜21年度実績＞	＜25年度目標＞		＜21年度実績＞	＜25年度目標＞		＜21年度末実績＞	＜25年度末目標＞
財務 目標 項目	当期純利益	3,550億円	3,500億円以上	OHR (金銭の信託運用損益等含む)	67.52%	66%以下	自己資本比率 (国内基準)	15.56%	10%程度 ＜確保すべき水準＞
	ROE (株主資本ベース)	3.80%	3.6%以上	営業経費 (20年度対比)	△279億円	△550億円	CET1比率 (国際統一基準) (その他有価証券評価益除く)	14.23%	10%程度※ ＜確保すべき水準＞
							※ パーゼルⅢ完全実施ベース		
目標 KPI	市場運用			リテールビジネス			ESG		
		＜21年度末実績＞	＜25年度末目標＞		＜21年度末実績＞	＜25年度末目標＞		＜21年度実績＞	＜25年度目標＞
	リスク性資産 残高	94.9兆円 (20年度末 91.1兆円)	110兆円程度	通帳アプリ 登録口座数	481万口座 (20年度末 283万口座)	1,000万口座	CO2排出量 削減率 (19年度対比)	22年8月頃 Webサイトにて公表予定 (20年度 △8.5%※)	△46% (30年度目標)
	戦略投資領域 残高	6.4兆円 (20年度末 4.2兆円)	10兆円程度	つみたてNISA 稼働口座数	17万口座 (20年度末 13万口座)	40万口座	女性管理職 比率	16.6%※1,2 (21年4月時点 15.7%※2)	20% (26年4月までの目標)
	ESGテーマ型 投資残高	2.1兆円 (20年度末 1.2兆円)	4兆円 (目標引き上げ)	地域リレーション			育児休業 取得率 (性別問わず)	100% (20年度末 99.5%※)	100%
						※1 22年4月時点 2 単位未満四捨五入で表示			
						障がい者 雇用率	2.71%※1,2 (20年6月時点 2.74%※2)	2.7%以上	
						※1 21年6月時点 2 単位未満四捨五入で表示			
				地域活性化 ファンド 出資件数	累計39件 (20年度末 累計32件)	累計50件			
				事務共同化 実施金融機関数	累計5金融機関 (20年度末 3金融機関)	約20金融機関			

決算資料

1. 要約貸借対照表

(百万円)

	2020年度末	2021年度末	増減
現金預け金	60,768,034	66,664,253	5,896,219
コールローン	1,390,000	2,470,000	1,080,000
買現先勘定	9,721,360	9,861,753	140,392
買入金銭債権	362,212	397,301	35,088
商品有価証券	13	11	△2
金銭の信託	5,547,574	5,828,283	280,709
有価証券	138,183,264	139,549,103	1,365,838
貸出金	4,691,723	4,441,967	△249,756
外国為替	80,847	213,924	133,076
その他資産	2,857,518	3,250,352	392,834
有形固定資産	197,940	192,819	△5,120
無形固定資産	47,992	53,367	5,375
貸倒引当金	△935	△1,054	△119
資産の部合計	223,847,547	232,922,083	9,074,536

	2020年度末	2021年度末	増減
貯金	189,593,469	193,441,929	3,848,459
売現先勘定	14,886,481	19,461,646	4,575,165
債券貸借取引受入担保金	1,504,543	1,514,438	9,894
借入金	3,917,500	5,603,600	1,686,100
外国為替	514	697	182
その他負債	1,535,953	2,124,933	588,980
賞与引当金	7,408	7,238	△169
退職給付引当金	141,740	140,355	△1,384
従業員株式給付引当金	535	515	△20
役員株式給付引当金	303	365	62
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	58,813	△15,016
繰延税金負債	823,134	303,985	△519,148
負債の部合計	212,485,414	222,658,520	10,173,105
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	3,500,000	△796,285
利益剰余金	2,749,408	2,413,168	△336,239
自己株式	△1,300,844	△902	1,299,942
株主資本合計	9,244,849	9,412,266	167,416
その他有価証券評価差額金	2,487,770	1,390,288	△1,097,481
繰延ヘッジ損益	△370,486	△538,991	△168,504
評価・換算差額等合計	2,117,283	851,297	△1,265,985
純資産の部合計	11,362,133	10,263,563	△1,098,569
負債及び純資産の部合計	223,847,547	232,922,083	9,074,536

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2020年度	2021年度	増減
業務粗利益	1,319,027	1,290,865	△28,162
資金利益	961,884	1,147,500	185,616
役務取引等利益	127,943	127,400	△543
その他業務利益	229,200	15,964	△213,235
うち外国為替売買損益	254,666	78,954	△175,712
うち国債等債券損益	△25,980	△63,245	△37,265
経費	△1,010,175	△980,906	29,269
人件費	△119,374	△116,943	2,431
物件費	△834,256	△819,027	15,228
税金	△56,544	△44,935	11,609
実質業務純益	308,852	309,959	1,107
コア業務純益	334,832	373,204	38,372
除く投資信託解約損益	285,993	259,888	△26,105
一般貸倒引当金繰入額	—	△9	△9
業務純益	308,852	309,949	1,097
臨時損益	85,473	181,509	96,036
うち株式等関係損益	△188,480	△125,583	62,896
うち金銭の信託運用損益	272,749	286,671	13,922
経常利益	394,325	491,459	97,134

	2020年度	2021年度	増減
特別損益	△1,564	5,682	7,246
固定資産処分損益	△557	5,698	6,256
減損損失	△1,006	△15	990
税引前当期純利益	392,760	497,141	104,380
法人税、住民税及び事業税	△124,123	△104,295	19,828
法人税等調整額	11,200	△37,901	△49,101
法人税等合計	△112,923	△142,196	△29,273
当期純利益	279,837	354,945	75,107

金銭の信託運用損益	272,749	286,671	13,922
受取配当金・利息	80,119	107,848	27,729
株式売却損益	216,110	194,410	△21,699
減損損失	△5,528	△1,955	3,572
源泉税等	△17,952	△13,632	4,319

与信関係費用	△23	△9	14
一般貸倒引当金繰入額	△23	△9	14

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2021年度1,838百万円(収益)、2020年度2,086百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 利鞘

単体

(%)

	2020年度	2021年度	増減
資金運用利回り (A)	0.56	0.63	0.06
資金調達原価 (B)	0.61	0.57	△0.03
資金調達利回り (C)	0.11	0.10	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.04	0.05	0.09
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.45	0.52	0.07

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2020年度			2021年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	204,928,217	518,305	0.25	211,342,025	446,743	0.21	△0.04
うち貸出金	5,888,523	10,060	0.17	4,620,369	10,120	0.21	0.04
うち有価証券	70,330,066	410,942	0.58	69,451,545	341,824	0.49	△0.09
うち預け金等	56,799,558	29,230	0.05	60,361,005	29,872	0.04	△0.00
資金調達勘定	197,783,193	62,606	0.03	204,529,496	44,486	0.02	△0.00
うち貯金	188,043,501	38,323	0.02	192,386,838	20,984	0.01	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	155,875	155	0.09	17,507	17	0.09	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2020年度			2021年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	67,100,563	751,460	1.11	70,834,616	991,619	1.39	0.28
うち貸出金	23,763	125	0.52	26,122	137	0.52	△0.00
うち有価証券	66,938,098	750,955	1.12	70,670,623	991,228	1.40	0.28
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	67,508,045	245,274	0.36	70,222,165	246,376	0.35	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	1,482,339	6,752	0.45	1,458,983	2,579	0.17	△0.27

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2020年度			2021年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	210,430,410	1,198,278	0.56	217,361,148	1,369,747	0.63	0.06
うち貸出金	5,912,287	10,186	0.17	4,646,492	10,257	0.22	0.04
うち有価証券	137,268,164	1,161,897	0.84	140,122,168	1,333,053	0.95	0.10
うち預け金等	56,799,558	29,230	0.05	60,361,005	29,872	0.04	△0.00
資金調達勘定	203,692,867	236,393	0.11	209,936,168	222,246	0.10	△0.01
うち貯金	188,043,501	38,323	0.02	192,386,838	20,984	0.01	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,638,214	6,908	0.42	1,476,490	2,597	0.17	△0.24

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2021年度4,160,954百万円、2020年度4,102,197百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度4,160,954百万円、2020年度4,102,197百万円)および利息(2021年度4,404百万円、2020年度4,760百万円)を控除しています。

3 2021年度における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は21,782百万円(2020年度67,206百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2020年度末		2021年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	60,667,097	27.50	66,622,875	29.00	5,955,778
コールローン	1,390,000	0.63	2,470,000	1.07	1,080,000
買現先勘定	9,721,360	4.40	9,861,753	4.29	140,392
金銭の信託	5,547,574	2.51	5,828,283	2.53	280,709
うち国内株式	2,261,772	1.02	2,024,619	0.88	△237,152
うち国内債券	1,545,190	0.70	1,406,103	0.61	△139,087
有価証券	138,183,264	62.64	139,549,103	60.75	1,365,838
国債	50,493,477	22.88	49,259,766	21.44	△1,233,711
地方債	5,493,814	2.49	5,580,874	2.42	87,060
短期社債	1,869,535	0.84	1,434,510	0.62	△435,024
社債	9,145,414	4.14	9,118,414	3.96	△26,999
株式	13,755	0.00	20,533	0.00	6,777
その他の証券	71,167,266	32.26	74,135,001	32.27	2,967,735
うち外国債券	23,505,116	10.65	24,509,689	10.67	1,004,573
うち投資信託	47,591,186	21.57	49,534,425	21.56	1,943,238
貸出金	4,691,723	2.12	4,441,967	1.93	△249,756
その他	394,410	0.17	920,646	0.40	526,235
合計	220,595,431	100.00	229,694,629	100.00	9,099,197

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

6. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2020年度末		2021年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	20,576,382	230,680	14,974,212	△31,393	△5,602,170	△262,073
地方債	1,891,261	1,605	2,746,510	△11,848	855,249	△13,453
社債	2,710,435	5,892	3,540,039	△12,623	829,604	△18,515
その他	—	—	1,808,495	80	1,808,495	80
うち外国債券	—	—	1,808,495	80	1,808,495	80
合計	25,178,079	238,178	23,069,257	△55,784	△2,108,821	△293,962

注：評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2020年度末		2021年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	10,505	—	17,283	—	6,777	—
債券	41,824,162	597,822	44,132,804	103,994	2,308,642	△493,827
国債	29,917,094	542,798	34,285,554	85,743	4,368,459	△457,054
地方債	3,602,553	17,172	2,834,364	7,367	△768,188	△9,804
短期社債	1,869,535	—	1,434,510	—	△435,024	—
社債	6,434,978	37,850	5,578,374	10,883	△856,603	△26,967
その他	71,558,269	1,809,429	72,742,078	1,569,057	1,183,809	△240,372
うち外国債券	23,505,116	1,031,399	22,701,193	1,484,225	△803,922	452,826
うち投資信託	47,591,186	776,215	49,534,425	82,347	1,943,238	△693,868
合計	113,392,936	2,407,252	116,892,166	1,673,052	3,499,230	△734,199

注：1「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2021年度末852,922百万円(収益)(2020年度末173,512百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2021年度における減損処理額は744百万円です(2020年度は該当ありません)。

6. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2020年度末		2021年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	5,547,574	1,353,124	5,828,283	1,181,977	280,709	△171,147
うち国内株式	2,261,772	1,363,424	2,024,619	1,202,212	△237,152	△161,212
うち国内債券	1,545,190	△11,689	1,406,103	△28,340	△139,087	△16,651

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2021年度における減損処理額は1,955百万円(2020年度5,528百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2020年度末		2021年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,136,647	△175,043	7,427,585	△67,703	△709,061	107,340
通貨スワップ	8,073,418	△363,009	8,654,075	△711,381	580,656	△348,372
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,210,065	△538,052	16,081,660	△779,085	△128,404	△241,032

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2020年度末	2021年度末	増減
評価損益合計	3,048,811	1,223,021	△1,825,789

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

7. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2020年度		2021年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	117,288	11.63	115,104	11.75	△2,183
給与・手当	96,068	9.52	94,057	9.60	△2,011
その他	21,219	2.10	21,047	2.14	△172
物件費	834,256	82.75	819,027	83.65	△15,228
日本郵便への委託手数料	366,358	36.34	353,214	36.07	△13,143
郵政管理・支援機構への拠出金※	237,439	23.55	237,040	24.21	△398
預金保険料	57,436	5.69	55,381	5.65	△2,054
土地建物機械賃借料	11,531	1.14	10,914	1.11	△617
業務委託費	67,002	6.64	66,010	6.74	△991
減価償却費	34,943	3.46	37,601	3.84	2,657
通信交通費	15,279	1.51	14,248	1.45	△1,031
保守管理費	13,378	1.32	15,168	1.54	1,789
機械化関係経費	12,914	1.28	13,059	1.33	144
その他	17,971	1.78	16,387	1.67	△1,583
租税公課	56,544	5.60	44,935	4.58	△11,609
合計	1,008,089	100.00	979,067	100.00	△29,021

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

8. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2020年度末		2021年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,666,152	100.00	4,415,145	100.00	△251,006
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	81,669	1.75	92,847	2.10	11,178
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	137,714	2.95	130,030	2.94	△7,684
卸売業、小売業	34,255	0.73	18,836	0.42	△15,418
金融・保険業	739,510	15.84	606,744	13.74	△132,765
建設業、不動産業	63,184	1.35	96,815	2.19	33,630
各種サービス業、物品賃貸業	84,214	1.80	81,943	1.85	△2,270
国、地方公共団体	3,428,219	73.46	3,304,344	74.84	△123,874
その他	97,383	2.08	83,582	1.89	△13,801
国際及び特別国際金融取引勘定分	25,571	100.00	26,821	100.00	1,250
政府等	—	—	—	—	—
その他	25,571	100.00	26,821	100.00	1,250
合計	4,691,723		4,441,967		△249,756

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2021年度末246,483百万円(2020年度末340,563百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

9. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2020年度末		2021年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	101,309,018	53.43	112,254,409	58.03	10,945,390
振替貯金	9,150,117	4.82	10,749,849	5.55	1,599,731
通常貯金等	91,546,309	48.28	100,805,356	52.11	9,259,046
貯蓄貯金	612,591	0.32	699,203	0.36	86,612
定期性預金	88,145,649	46.49	81,022,589	41.88	△7,123,060
定期貯金	4,709,291	2.48	4,352,435	2.24	△356,855
定額貯金	83,436,358	44.00	76,670,153	39.63	△6,766,204
その他の預金	138,801	0.07	164,930	0.08	26,129
計	189,593,469	100.00	193,441,929	100.00	3,848,459
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	189,593,469	100.00	193,441,929	100.00	3,848,459

未払利子を含む残高合計	189,794,415		193,522,262		3,727,846
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 退職給付関係

単体

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等

(百万円)

	2020年度末	2021年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	133,541	134,747	1,206
未認識数理計算上の差異	1,277	102	△1,175
未認識過去勤務費用	6,920	5,505	△1,415
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,740	140,355	△1,384

(3) 退職給付費用

(百万円)

	2020年度	2021年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	5,727	5,845	118
勤務費用	6,850	6,737	△113
利息費用	935	934	△0
数理計算上の差異の費用処理額	△761	△428	332
過去勤務費用の費用処理額	△1,330	△1,415	△84
その他	32	18	△14

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(%)

	2020年度末	2021年度末
割引率	0.7	0.7

11. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2020年度末	2021年度末	増減
繰延税金資産	281,471	339,219	57,747
貸倒引当金	0	0	△0
退職給付引当金	43,407	42,983	△423
未払事業税	5,024	2,759	△2,264
繰延ヘッジ損益	167,565	240,093	72,527
睡眠貯金払戻損失引当金	22,610	18,011	△4,598
減価償却限度超過額	7,761	7,011	△750
金銭の信託評価損	3,123	3,073	△49
その他	31,978	25,285	△6,692
繰延税金負債	△1,104,605	△643,204	461,400
その他有価証券評価差額金	△1,098,194	△613,725	484,469
その他	△6,411	△29,479	△23,068
繰延税金資産(△は負債)の純額	△823,134	△303,985	519,148

12. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2020年度末	2021年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	0	0
正常債権	4,774,980	4,658,094	△116,886
総計 (B)	4,774,980	4,658,094	△116,886
不良債権比率 (A) / (B)	—	0.00	0.00

13. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2020年度末	2021年度末	増減
貸倒引当金	935	1,054	119
一般貸倒引当金	280	289	9
個別貸倒引当金	655	764	109

14. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2020年度末	2021年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,057,656	9,225,082	167,425
コア資本に係る調整項目の額 (B)	33,294	37,024	3,729
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,024,361	9,188,057	163,696
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	58,157,118	59,089,525	932,406
信用リスク・アセットの額の合計額	55,604,917	56,529,128	924,210
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,552,200	2,560,397	8,196
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.51	15.54	0.03

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2020年度末	2021年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,071,821	9,236,562	164,741
コア資本に係る調整項目の額 (B)	33,498	37,256	3,757
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,038,322	9,199,306	160,984
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	58,166,845	59,106,048	939,203
信用リスク・アセットの額の合計額	55,614,821	56,545,574	930,752
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,552,023	2,560,474	8,450
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.53	15.56	0.02

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2020年度末			2021年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,354,370	19,045	AAA	1,317,081	4,358	AAA
	満期保有目的の債券	282,293	△1,561	AAA	331,835	△4,374	AAA
	その他有価証券	1,072,076	20,606	AAA	985,245	8,733	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	225,448	33	AAA	236,597	△156	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	870	28	AAA	735	19	AAA
	計	1,580,689	19,106		1,554,414	4,220	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	54,999	3,897	AAA	38,004	5,782	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,036,348	36,013	AAA	1,602,388	168,008	AAA
	満期保有目的の債券	—	—	—	681,912	62,584	AAA
	その他有価証券	2,036,348	36,013	AAA	920,476	105,423	AAA
	計	2,091,347	39,911		1,640,393	173,791	
	合計	3,672,037	59,017		3,194,807	178,012	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2021年度末△9,767百万円、その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2021年度末△5,963百万円(2020年度末1,916百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、米国の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。